



NTTドコモのサステナビリティ

Sustainability of NTT DOCOMO

16 CSuOメッセージ

17 サステナビリティ推進体制(ガバナンス)

20 リスク管理

21 戦略

25 指標と目標



CSuO MESSAGE

地球と子どもの未来を支える、 持続可能な社会に向けて

株式会社NTTドコモ
副社長執行役員(CSuO)*

武田 博之

※ Chief Sustainability Officer

全国各地で発生が続く大規模な地震や自然災害により被災されたみなさまに、心よりお見舞い申し上げます。私たちドコモグループは、被災地域の通信確保や避難所支援などを通じ、自治体と連携して早期復旧・復興を支えてまいります。そして、これからも災害への備えを怠らず、生活に不可欠なコミュニケーションや金融・決済サービス事業者としてレジ

リエンスを高めていきます。

また、私たちは事業と社会の持続可能性の両立をめざし、地球環境保全や社会課題解決に取り組んでいます。その指針となるマテリアリティと内包する課題は、事業環境の変化に合わせてアップデートし、「テクノロジー」「AI・データ」「お客さま」「地域」「子ども」への取り組みをより明確にしています。取り組みの一例として、ネットワーク分野においては、2026年2月に、保守業務でAIエージェントシステムの商用利用を開始し、加えて、国内で初めて、アマゾン・ウェブ・サービス上に構築した5Gコアネットワークの商用利用も開始しました。これらにより、複雑な故障への対応時間削減と、ネットワークの信頼性・柔軟性・持続可能性向上が実現します。私たちはこれからも、お客さまや社会へのさらなる価値提供に努めてまいります。

地球と地域のために

ドコモグループは2022年に環境目標「Green Action Plan」を定め、2030年カーボンニュートラル、2040年ネットゼロの達成に向け取り組みを続けています。ネットワークの省電力化や再生可能エネルギーの導入推進など、各領域において着実な取り組みを続け、温室効果ガスの排出量削減を含め、おおむね順調に推移しています。私たちは、地球環境保全への貢献に加え、燃料価格高騰や電力需要増加への対応による事業の持続可能性向上の点でも重要と考え、取り組みを進めています。

また、ドコモにおいては、2025年5月に「生物多様性中期ロードマップ」を定め、事業活動における生物多様性の重要課題および機会領域に対する具体的な目標を明確にしました。その一環である地域における保全活動の成果として、2025年9月には新たに2か所が、環境省の推進する「自然共生サ

イト」に認定されました。今後も自然資本への依存と影響を意識した事業運営を進め、自然と共生する世界の実現に貢献していきます。

子どもと社会の未来のために

教育や日常生活にデジタル技術が浸透した今日、子どもたちは早くから多くの情報や社会とつながり、可能性を広げる機会が増えています。その一方で、子どもを取り巻く環境による体験格差の解消や、AIの普及に伴うフェイク情報や誤情報への対応、ネット・スマートフォンへの過度な依存の防止などの課題も顕在化しています。私たちは、子どもたちへの体験機会の提供とともに、健全な成長と安心・安全なテクノロジー活用を支えることも企業の責任と考え、「ドコモ未来プロジェクト」としてさまざまな取り組みを行っています。「ドコモ未来フィールド」での「プロのセカイ」の緊張感や舞台裏の体験や、地域のイベント、こども食堂、児童館などへ社員が訪問し、各種体験プログラムなどを行うことを通じ、子どもたちが「未来」を描き「好き」を見つける機会を提供しています。また、累計受講者数が2025年7月末に2,000万人を超えた「ドコモスマホ教室」では、スマートフォンの利用方法に加え、情報の真偽を見極める力や、SNS・AIとの適切な付き合い方についても学ぶ機会を提供しており、子どもたちが安心して未来に挑戦できる環境づくりを進めています。

私たちドコモグループのサステナビリティへの取り組みは、事業を支える地球や地域の環境と日本の社会を守り、次の世代につなぐ使命感と責任感に基づくものです。私たちは今後もパートナーとともに新たな価値を創出し、事業を通じた社会課題の解決と地域・子どもの未来に貢献してまいります。



サステナビリティ推進体制 (ガバナンス)

NTTドコモグループでは、代表取締役社長を委員長とし、経営幹部などで構成するサステナビリティ推進委員会を設置し、議論を行っています。また、サステナビリティに関する重要事項の決議および活動状況に関しても、年2回取締役会へ定期的に報告・議論を行うガバナンス体制としています。

取締役会

取締役会では、サステナビリティに関する重要事項の決議および定期報告として各KPIの前年度結果や当年度目標、期中における進捗や活動状況などを報告・議論を行いました。

開催時期	主な議題
2025年 6月	- サステナビリティ推進の全体像 - サステナビリティKPI2024年度実績と2025年度目標 - 第一指標(役員報酬連動項目) ①顧客エンゲージメント率(CX) ②温室効果ガス排出量(スコープ1・2) ③社員エンゲージメント率(EX) ④女性新任管理者登用率 - サステナビリティ実践のさらなる加速に向けた取組み
2025年 12月	- サステナビリティ推進の全体像 - サステナビリティKPI2024年度実績と2025年度目標・進捗状況 - 第一指標(役員報酬連動項目) ①温室効果ガス排出量(スコープ1・2) ②顧客エンゲージメント率(CX) ③社員エンゲージメント率(EX) ④女性新任管理者登用率 - サステナビリティ実践のさらなる加速に向けた取組み - マテリアリティ見直し/価値創造ストーリーの作成に向けた検討の開始

サステナビリティ推進委員会

ドコモグループ サステナビリティ推進委員会は、サステナビリティ経営推進に関する議論、国内外のトピックスの共有、サステナビリティ重要課題の進捗確認をする場として、2025年度より、年4回開催とし、サステナビリティの推進強化を図っています。メンバーは、代表取締役社長を委員長として、副社長、NTTドコモビジネス副社長、NTTドコモソリューションズ副社長、監査等委員、常務執行役員、関連部門の各部長に加え、本社組織長、全支社長、機能分担子会社社長、支店長等で構成されており、2026年度からはNTTドコモグローバルおよびNTTドコモ・フィナンシャルグループも参画し、グループ一体となってサステナビリティを推進しています。

ドコモグループ サステナビリティ推進委員会は、「気候変動対策部会」「循環型社会推進部会」「生物多様性部会」「社会貢献部会」を配下に持ち、各部会で審議された重要なトピックスに対して、活動の成果や課題、今後の活動について報告・議論しています。また、グループ会社を含む幹部が参加する週次の会議体を活用し、社員へ周知を図ることで機動的に運営しています。

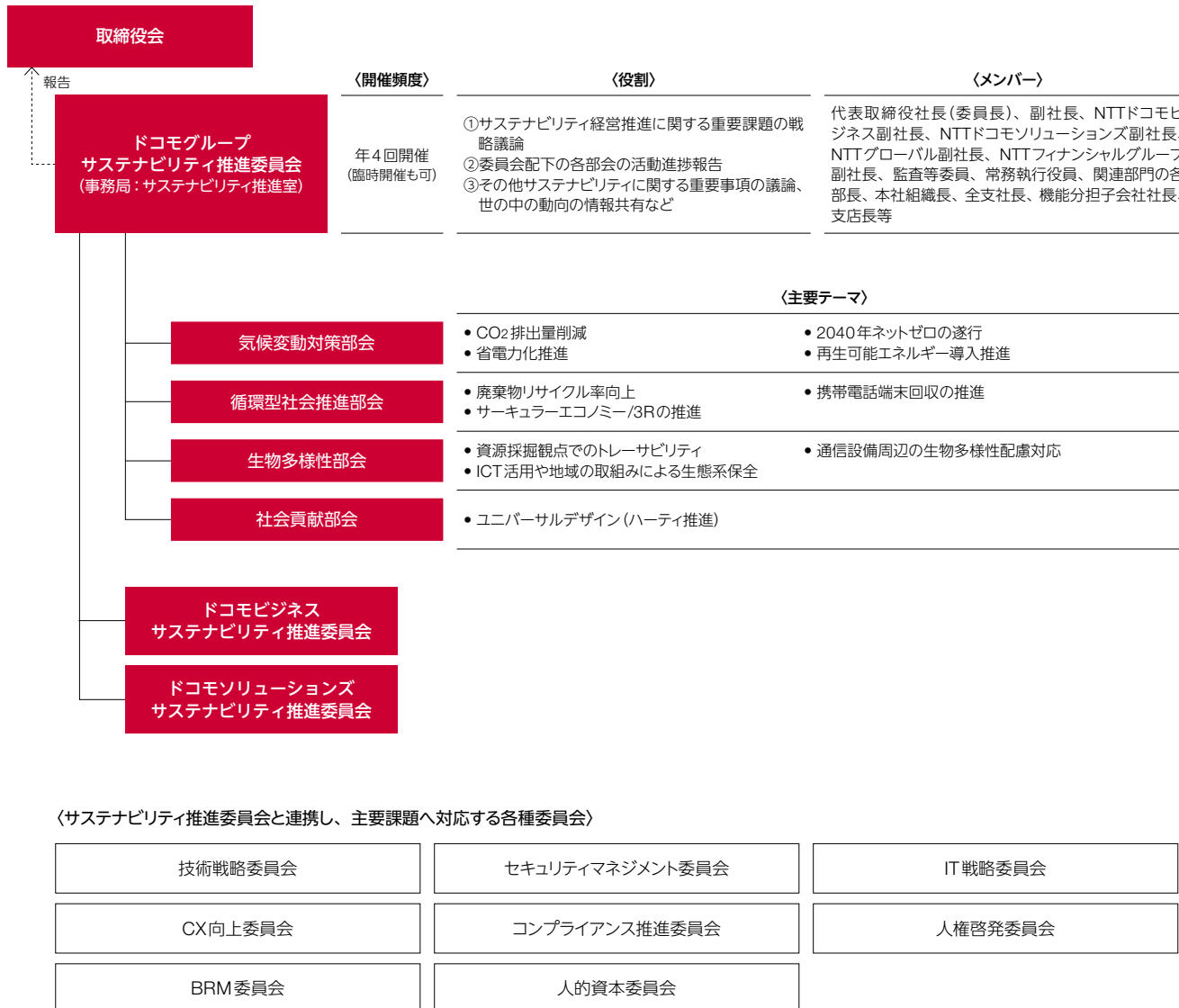
主要課題に関しては、各種委員会にて定期的に議論され、ドコモグループ サステナビリティ推進委員会と連携しています。

NTTグループ全体では「NTTグループサステナビリティ委員会」を設置し、委員長(代表取締役副社長)、当社を含む主要各社のサステナビリティ最高責任者(副社長、常務取締役)などを委員に、サステナビリティマネジメントの進展を図っています。さらに各社のサステナビリティ推進担当者で「NTTグループサステナビリティ連絡会」を定期的に

開催し、各社共通の課題や各社の優良事例を共有するとともに、グループ共通のサステナビリティ重要課題に関する取組みの進捗状況を相互に確認しながら、NTTグループとして一体感のあるサステナビリティ推進に取り組んでいます。



サステナビリティ推進体制



(2026年7月1日現在)

サステナビリティ浸透の取組み

NTTドコモグループでは事業と社会の持続可能性向上をめざし、サステナビリティの理念を浸透すべく、さまざまな取組みを進めています。2025年度は下記の内容にて実施しました。

2025年度の取組み

実施事項	取組み
研修	• 全社員向けeラーニング研修(11回) P.39 • 幹部向け勉強会(3回) P.19 • サステナビリティ人材育成 P.39
社内外への情報発信	• 社内報、イントラネットでの取組み発信 • コーポレートサイト、対外向けレポートでの取組み発信 P.19 • NTTグループサステナビリティカンファレンスへの出展 P.19 • サステナビリティ表彰 P.19 • ファミリーデーへの出展
社内外の活動推進	• サステナアンバサダー P.19 • 社員寄付 P.84 • 多様性推進の取組み P.120
サービス開発の推進	• サービス開発時にどのSDGsに貢献できるかを宣言
パートナーのみなさまとの取組み推進	• ドコモグループの事業を活用しながらサステナビリティを推進するための協定・協業 • 各地域でのフィールドワーク P.82



■ 幹部向け勉強会

NTTドコモグループでは、サステナビリティ経営を推進するため、取締役会メンバーや経営層と社外の有識者との間で、最新のサステナビリティの動向やトピックなどについて対話を実施しています。

事業とサステナビリティの一体化をより進展させるために理解を深めるべき環境・社会各分野のテーマを取り上げ、2025年度は計3回実施しました。社会の要請を理解し応えていくため、今後も経営層と社員の意識向上と事業への浸透を図り、課題の解決と新たな価値提供を促進していきます。

2025年度 幹部向け勉強会実績

テーマ	講師
企業価値を高めるネイチャーポジティブ経営	藤田 香 氏 (東北大学大学院 教授)
価値創造を促すサステナビリティ経営の実践	加賀谷 哲之 氏 (一橋大学 教授)
進化するサステナビリティ経営 ～価値創造ストーリーが経営と社会をつなぐ～	コンサルティングファーム による勉強会

※講師の所属・肩書は勉強会実施時点のものです

■ サステナアンバサダー

NTTドコモグループでは、環境意識の高い社員同士が仲間となり、ともに一歩踏み出し、環境活動を盛り上げるための「カボニューアンバサダー」施策を実施してきましたが、2025年6月からはその活動テーマをサステナビリティ全体へと広げ、より事業と一体となった活動を行う「サステナアンバサダー」施策を推進しています。全国のNTTドコモグループ社員に対して、サステナアンバサダー登録および活動のメンバー募集を呼びかけており、2025年度は約1,500名

のサステナアンバサダーが、社外パートナーとの勉強会やイベント実施、社内外発信活動などを積極的に行いました。

〈2025年度サステナアンバサダーの主な活動(抜粋)〉

- ・サステナを知るセミナー／計7回
- ・パートナー企業工場見学会および勉強会
- ・サステナ体験プログラム／計10回
- ・大阪・関西万博サークキュラーエコノミー展示ガイド活動
- ・子ども向け体験イベントサポーター(バーチャル万博、スマホ分解などの体験補助)

■ 社内外への情報発信

サステナビリティに関するNTTドコモの取組みを発信し、お客さま、パートナーのみならずとともにサステナブルな社会の実現をめざしています。

[□ ドコモとSDGs](#)

[□ docomo EVERYDAY](#)

[□ あなたとドコモ](#)

■ 「NTTグループサステナビリティカンファレンス」への出席

NTTグループは、サステナビリティの取組みに関する優良事例をNTTグループ内外へ発信することを目的として、年1回「NTTグループサステナビリティカンファレンス」を開催しています。第13回となる2025年度の開催では、国内外のグループ会社から優良施策を募集し、NTTドコモ、NTTドコモビジネス、NTTドコモソリューションズがそれぞれエントリーしました。農業分野のサステナビリティに取り組んだ「生産性向上に資するAIロボティクス技術開発」は、最優秀賞を受賞しています。

2025年度 第13回NTTグループサステナビリティカンファレンスエントリー案件

案件名	会社名
30年後の都市づくりに資する先進技術実装	NTT ドコモ
生物多様性中期ロードマップの策定	NTT ドコモ
生産性向上に資するAIロボティクス技術開発	NTT ドコモ
セキュリティ監視改革+AIであんしん・安全の向上	NTT ドコモ
グリーン水素を用いた水素燃料電池の基地局導入	NTT ドコモ
市街地映像データ利活用による社会課題解決(モビスキャ)	NTT ドコモビジネス
人と都市を結び運ぶ横浜市自動運転バス	NTT ドコモビジネス
オーシャン・インテリジェンス	NTT Com Asia Limited
「もりおかめぐり」地域と人をつなぐ協奏の創出	NTT ドコモソリューションズ

□ サステナビリティカンファレンス

■ サステナビリティ表彰

NTTドコモグループは、さらなるサステナビリティ経営の推進と社員への浸透を図るため、NTTドコモの取組みを対象とした「NTTドコモベストサステナビリティ表彰」に加えて、2025年度より「NTTドコモグループサステナビリティ表彰」を新設しました。本表彰では、事業活動を通じて社会課題の解決や新たな価値創造に取り組む、社内の模範的な事例を選定・表彰しています。こうした取組みにより、サステナビリティを推進する社員の姿を可視化し、社内外へ広く発信しています。今後も、より持続可能な社会の実現に向け、事業を通じた価値提供を一層強化していきます。



| 2025年度NTTドコモグループサステナビリティ表彰(社長表彰)

No.	案件名	受賞企業
1	30年後の都市づくりに資する先進技術実装(神戸市)	NTTドコモ
2	生産性向上に資するAIロボティクス技術開発(農業)	NTTドコモ
3	モビスキヤを活用したAI道路工事検知によるコスト・環境負荷低減	NTTドコモビジネス
4	横浜市における自動運転の実証実験および今後の自動運転事業の展望	NTTドコモビジネス
5	「もりおかめくり」地域と人をつなぐ協奏の創出	NTTドコモソリューションズ

| 2025年度NTTドコモベストサステナビリティ表彰(副社長表彰)

	案件名
最優秀賞	生産性向上に資するAIロボティクス技術開発(農業)
優秀賞	生物多様性中期ロードマップの策定
社会部門賞	セキュリティ監視改革+AIで安全・安心向上
社会部門賞	30年後の都市づくりに資する先進技術実装(神戸市)
社会部門賞	d払いによるキャッシュレス募金で社会貢献
環境部門賞	グリーン水素を用いた水素燃料電池の基地局導入
環境部門賞	SIMカード枠を活用したスマホ一体開発
人材部門賞	キャリアサポートメンバーシップ
公正部門賞	法令遵守のためルール整備と理解促進施策
地域賞	基地局跡地の蓄電、伐採樹木のリサイクル活動
地域賞	神戸市での高齢者雇用創出を軸とした地域貢献
特別賞	東北支社における災害支援活動
特別賞	東海支社における災害支援活動
特別賞	愛媛支店における災害支援活動
特別賞	岡山支店における災害支援活動

サステナビリティ取組みに関する外部評価

■ 国際的な評価

—EcoVadis

国際的なサステナビリティ評価プラットフォームであるEcoVadis(本社：フランス)の2026年評価において、ブロンズメダルを獲得しました。EcoVadisは、世界185か国以上・17万5,000社以上の企業のサステナビリティの取組みに関する評価に活用されています。本メダルは、受審企業の上位35%に与えられる評価です。

[EcoVadis表彰ページ\(英語\)](#)

■ 国内からの評価

—東洋経済CSR企業ランキング

東洋経済新報社が公表した「CSR企業ランキング(2026年版)」において2年連続で総合4位の評価を獲得しました。このランキングは総合評価と「人材活用」「環境」「企業統治＋社会性」「財務(収益性、安全性、規模)」の4部門が評価され、環境部門は1位タイの高い評価を受けました。

—日経サステナブル総合調査 SDGs経営編

日本経済新聞社主催の2025年度調査(国内830社が回答)において、総合評価★4.5を獲得しました。この調査は、

SDGsを経営と結びつけ、事業を通じて社会・経済・環境の課題解決に取組み、企業価値向上につなげている企業を評価する調査です。



リスク管理

サステナビリティに関するリスクは、「リスクマネジメント規程」に基づく全社横断的な管理を要するリスクのひとつとして、ビジネスリスクマネジメント委員会にて議論しています。特に環境・社会に関するリスクについては、サステナビリティ推進委員会にてPDCAサイクルを確実に回し、取締役会へ報告しています。

[P.150 サステナビリティへの対応](#)[P.151 リスクマネジメント体制](#)



戦略

NTTドコモグループは2022年7月に「サステナビリティ方針」を制定し、事業運営とサステナビリティ課題への取組みを一体的に推進しています。その一体性をより深めるべく、2026年6月には、2024年発表のグループビジョンや中期経営目標をふまえて、サステナビリティ方針およびマテリアリティの見直しを実施しました。

2023年発表の「2040年ネットゼロ」とあわせて、サステナビリティの取組みを推進し、誰一人取り残さないサステナブルな社会の実現に貢献します。

NTTグループサステナビリティ憲章

NTTグループは、「NTTグループサステナビリティ憲章」を基本指針として、企業としての成長と社会課題の解決を限り持続可能な社会を実現するための各種取組みを推進します。「NTTグループサステナビリティ憲章」では、NTTが考える持続可能な社会における3つのテーマ、9つのチャレンジ、19のアクティビティを設定し、グループ一体となって取り組んでいます。

NTTグループサステナビリティ憲章

サステナビリティ方針

2026年6月、ドコモグループビジョンや中期経営目標をふまえて、サステナビリティ方針の見直しを実施しました。全体として取組む方向性と「環境」「社会」「人材」「公正」について、それぞれの取組みの方向性を示しています。

サステナビリティ方針

ドコモはこれまでもこれからも

社会的責任を果たし世界をよりよく変えていきます。

あらゆるステークホルダーのみなさまとともに力をあわせ

事業を通じてテクノロジーと人間力で様々な社会課題の解決、

新しい価値の創造に取り組み誰一人取り残さない

サステナブルな社会の実現に貢献します。



環境

事業活動による環境への負荷を低減し、脱炭素、資源循環型社会の実現、生物多様性/生態系保全に取り組み、お客さまとともに環境保全に貢献します。



社会

研究開発・サービス創出により新たな価値の提供と社会課題の解決に取り組むとともに、より豊かで安心・安全でレジリエントな社会の実現に貢献します。



人材

新しい働き方、多様性を推進するとともに、個人の能力開発・活用と健康経営に努め、社員のみならずすべての人のWell-beingの最大化に貢献します。



公正

人権尊重をはじめとした倫理観を自らも高め、ビジネスパートナーとも共有するとともに、公正な事業活動を推進します。



マテリアリティ(重要課題)

SDGs(持続可能な開発目標)やパリ協定など、地球規模での持続可能な社会に向けた取組みが強く要請されています。NTTドコモグループは、それらの国際的な動向や事業環境を踏まえ、社内状況、外部関連状況などをESG(環境・社会・ガバナンス)の側面から検討し、GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード(GRIスタンダード)で示されるプロセスをベースにNTTドコモのサステナビリティを推進するため、マテリアリティを特定しています。2026年6月には、ドコモグループビジョンや中期経営目標をふまえて、サステナビリティ課題およびマテリアリティの見直しを実施しました。主に「テクノロジーと人間力」「価値創出」「AI・データ活用」「子ども」について取り入れています。

なお、本レポートは、2025年度の取組みを扱うことから、旧マテリアリティに沿った報告としています。

6つのマテリアリティ

- 地球環境保全への貢献
- 研究開発およびAI・データ活用によるイノベーションの推進と社会課題解決
- お客さま・地域とのエンゲージメント
- 安心・安全でレジリエントな社会の実現
- 多様な人材の育成・活用／社員の働きがい向上
- 人権尊重・公正な事業活動の推進

■ マテリアリティ特定の考え方

1 網羅性の確認と課題の選定

サステナビリティにかかわる課題について、外部評価やガイドライン、NTTグループサステナビリティ憲章などを網羅的に確認し、NTTドコモとして取組むべき16項目のサステナビリティ課題を選定。

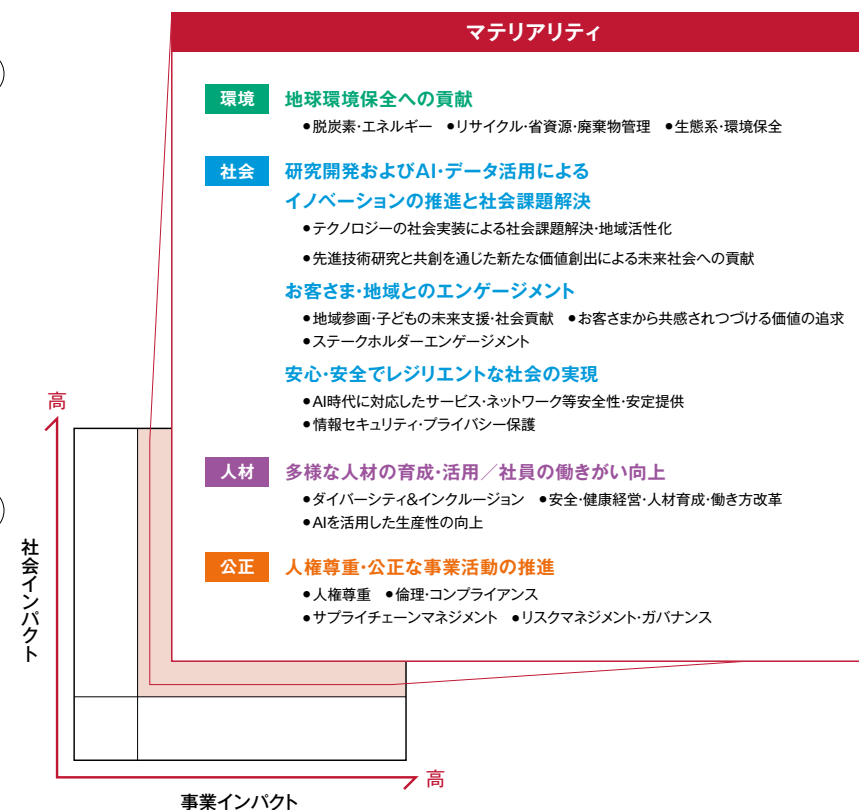
- 外部評価指標：DJSI
- 国際的ガイドライン：GRIスタンダード、SASBスタンダード、ISO26000
- 国内外イニシアチブ：SDGs

2 優先度の評価

1で選定したサステナビリティ課題について、「社会インパクト(ステークホルダーや社外)」と「事業インパクト(自社)」の2軸で、外部有識者の意見も取り入れ優先度を評価し、NTTドコモにとって優先度が高いと考えられるサステナビリティ課題を特定。16項目の課題はすべて優先順位が高いと評価。

3 マテリアリティ特定と妥当性の確認

2の優先度が高いと評価した16項目のサステナビリティ課題について、関連する課題をまとめ、取組む方向性を示し、マテリアリティとする。また、一連のプロセスが妥当であることを確認。





■マテリアリティとSDGsの関連

NTTドコモグループはサステナビリティ方針のもと、事業を通じてSDGsの達成に貢献するための取組みを進めています。特定したマテリアリティは、下図のとおり達成に貢献するSDGsと関連付けています。

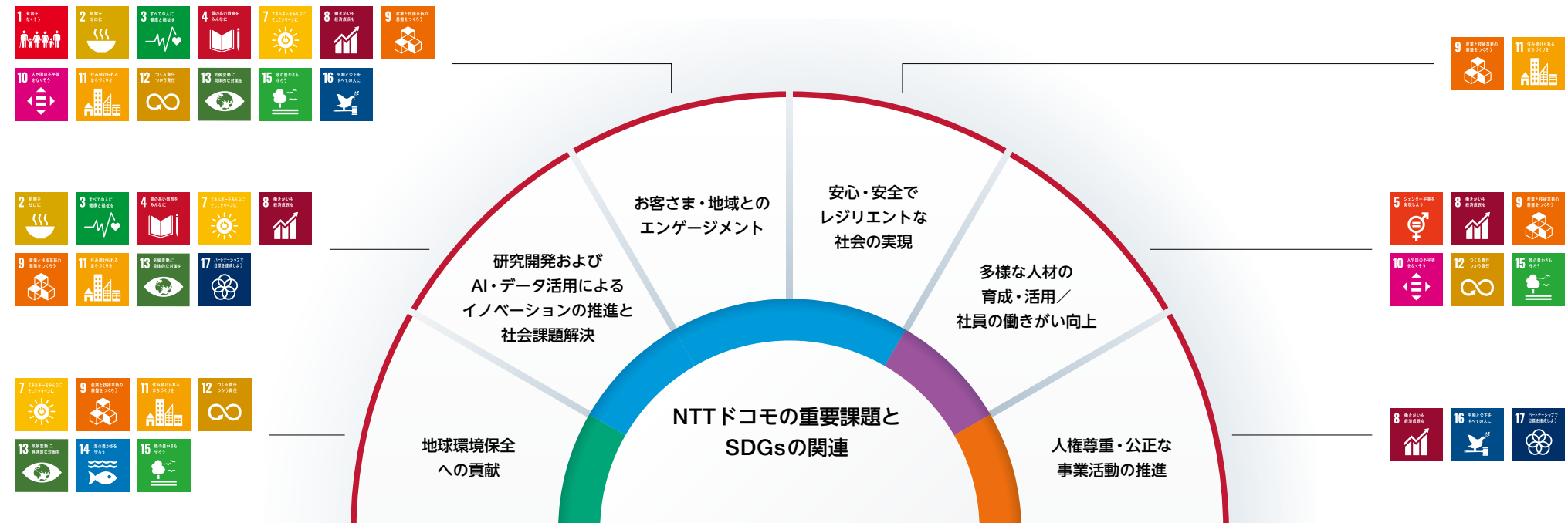
また、移動体通信のキャリアやメーカーなどによる団体「GSMA」は、業界にかかわる課題解決のためにさまざまなイニシアチブを展開しており、SDGs達成への貢献を重要な事項として捉えています。当社もその一員として活動・貢献しています。知的財産への取組みとしてSDGs関連特許の拡充にも取り組んでいます。

P.67 社会課題を解決するNTTドコモグループのソリューション

P.65 知的財産への取組み

□ドコモとSDGs

□GSMA #BetterFuture



■マテリアリティの適用範囲

NTTドコモグループのビジネスセグメントである、法人事業、スマートライフ事業、コンシューマ通信事業のメインとなる、NTTドコモ、NTTドコモビジネス、NTTドコモソリューションズ、および機能分担子会社11社*を最重要の適用範囲としています。

* (株)ドコモCS、(株)ドコモCS北海道、(株)ドコモCS東北、(株)ドコモCS東海、(株)ドコモCS北陸、(株)ドコモCS関西、(株)ドコモCS中国、(株)ドコモCS四国、(株)ドコモCS九州、ドコモ・サポート(株)、ドコモ・テクノロジー(株)



ステークホルダー・エンゲージメント

NTTドコモは、ステークホルダーのみなさまに対して、マイナスの影響を最小化し、プラスの影響を最大化できるよう、適切な事業活動と意思決定を行っています。事業の持続可能性を高めるため、それぞれのステークホルダーとの関係性や課題などを踏まえ、NTTグループのステークホルダー・エンゲージメントの方針に沿って適切にエンゲージメントを実施しています。

ステークホルダー	定義・基準	目的	エンゲージメントの方法
お客さま	ご契約いただいているお客さま	お客さま満足、 安心・安全な利用環境の提供	- お問い合わせ窓口の設置(ドコモショップ、インフォメーションセンター、ホームページ) P.78 - お客さまアンケートの実施 - お客様の声を活かした取組み P.78 - すべての人が使いやすい製品・サービスの提供 P.77 - 個人情報の適正な管理 P.101 - 法人のお客さま情報の適正な管理
社員(社員・家族・退職者)	ドコモグループで働く社員とその家族、 退職した方々	多様な人が働きやすい環境の整備、 労働安全衛生の推進、 退職者とのネットワーク継続	- 社員エンゲージメント調査(年1回以上) P.109 - 経営幹部との意見交換会 P.109 - 労使協議 P.130 - 研修、相談窓口(キャリア形成、制度、評価、両立支援、多様性、人権) P.115 - メンタルヘルスのケアの取組み P.127 - 面談、1on1 - パルスサーベイ(毎月) - イントラネット、社内報、社内チャットツールの活用 - 福利厚生制度 P.123 - ファミリーデーの実施(年1回) - アルムナイネットワークの創設 P.113
お取引先(通信関連メーカー)	通信施設・設備、端末など通信事業にかかわるメーカーおよび施工にかかわるお取引先	公平・公正・透明な取引、 サステナビリティ調達の推進、 労働安全衛生の推進	- 方針や調達に関する説明会 - 重要なサプライヤーとの意見交換会 P.146 - 直接対話 P.145 - アンケート P.145 - 感謝状や表彰 - 情報セキュリティに関する適正な管理 P.97
お取引先(販売代理店)	ドコモショップなど 販売・契約窓口となるお取引先	公平・公正・透明な取引、 多様な人が働きやすい環境の整備	- 販売代理店との適正な契約 - ショップスタッフへの研修、資格手当、応対コンテストの実施など P.147 - 専門部門や支店スタッフによる巡回点検、意見交換 P.146 - 情報セキュリティに関する適正な管理 P.97 - 販売代理店への支援、インセンティブ、表彰 P.146
ビジネスパートナー	ドコモのサービス提供にかかわるお取引先、協業する企業や自治体など	公平・公正・透明な取引	- ビジネスパートナーとの適正な契約 - 情報セキュリティに関する適正な管理 P.97
行政機関	通信行政など、ドコモの事業に関連する許認可などにかかわる行政機関や地方自治体	関連法令の順守、 社会的課題の解決の推進	- 各種届出・報告 - 法令や規制・制度に対する対応、協議、意見交換 - 消費生活センターへの訪問
通信業界	通信市場の発展や業界全体での法令順守等を目的とした業界団体など	通信市場の発展、法令順守	- 業界団体主催のイベントやセミナーへの参加 - 電気通信消費者支援連絡会への参画
地域社会	ドコモグループの提供するサービスによる影響に関連する地域社会全般	地域の安全、適正な発展	- 事業を通じた地域社会への貢献 - 地域住民への説明会や公聴会 P.88 - 寄付、ボランティア、教育、文化などの社会貢献活動や、スポーツ、文化芸術、学術の振興に関する協賛を通じた社会への貢献 P.81
NPO・NGO	社会・環境面施策にかかわるNPO/NGO、市民団体など	持続可能な社会の実現	- 子どもの健全育成の推進に向けた支援 P.85 - 生物多様性の保全の推進に向けた連携 P.49
地球環境	人類の存在基盤となる地球環境全般	環境負荷の低減	- 気候変動への対応 P.36 - 循環型社会の形成 P.46 - 生物多様性の保全 P.49

□ NTTグループのステークホルダー・エンゲージメント



指標と目標

サステナビリティ方針に基づきマテリアリティを定め、KPIを設定しています。実績は、取締役が参加するサステナビリティ推進委員会の場で報告・議論をし、次年度の方針の改善に活かしていきます。KPI項目・目標値等は毎年度見直しを実施し、適切に実績管理をしています。すべてのKPIおよびモニタリング指標はNTTドコモコーポレートサイトに掲載しています。

□ サステナビリティKPI一覧

マテリアリティ	KPI	目標値	達成年度	2025年度実績	対象	役員報酬連動
地球環境保全への貢献	温室効果ガス排出量(スコープ1・2)	カーボンニュートラル	2030	98.9万t-CO ₂ e	A	●
	サプライチェーン全体のネットゼロ	ネットゼロ	2040	691万t-CO ₂ e	A	
	グリーン5G	再エネ比率5G契約者比率以上	毎年度	50.7%	A	
	データセンターグリーン化率	100%	2030	56%	F	
	一般車両のEV化率	50%	2025	71.4%	C	
		100%	2030			
	廃棄物リサイクル率	99%以上	2030	97.8%	A	
	廃棄物処理(PCB)に関する法令違反件数	ゼロ	毎年度	1件	B	

マテリアリティ	KPI	目標値	達成年度	2025年度実績	対象	役員報酬連動
研究開発・イノベーションの推進による社会課題解決	ドコモの技術を軸とした実証フィールドでの新たな価値検証	10件以上	毎年度	12件	E	
お客さま・地域とのエンゲージメント	顧客エンゲージメント率(CX)	NPI: 65.8%	毎年度	NPI: 64.7%	D	●
		NPS: -28.6		NPS: -29.2		
安心・安全でレジリエントな社会の実現	重大事故発生件数	ゼロ	毎年度	1件	D	
	生活基盤システム事故発生件数	ゼロ	毎年度	ゼロ	D	
	サイバー攻撃に伴う重大なインシデント発生件数	ゼロ	毎年度	ゼロ	A	
	重大な情報漏洩件数	ゼロ	毎年度	ゼロ	A	

対象範囲: A:ドコモグループ、B:ドコモ・ドコモビジネス・ドコモソリューションズ、C:ドコモ・ドコモビジネス・ドコモソリューションズ・機能分担子会社11社、D:ドコモ・ドコモビジネス、E:ドコモ、F:ドコモビジネス・ドコモソリューションズ、G:ドコモ・ドコモビジネス・機能分担子会社11社



マテリアリティ	KPI	目標値	達成年度	2025年度実績	対象	役員報酬連動
多様な人材の育成・活用／社員の働きがい向上	社員エンゲージメント率 (EX)	対基準年度以上 (2022年度：61%)	毎年度	67%	C*1	●
	女性新任管理者登用率	30%	毎年度	31.1%	G	●
	女性管理者比率	15%	2025	ドコモ：16.2% ドコモビジネス：15.1%	D (個社目標)	
	役員に占める女性割合	25-30%	2025	ドコモ：25.5% ドコモビジネス：24.2%	D (個社目標)	
	障がい者雇用率	— *2	毎年度	2.69%	C*3	
	PRIDE指標 (LGBTQ浸透指標) 獲得維持	GOLD獲得	毎年度	ドコモ：GOLD獲得 ドコモビジネス：GOLD獲得 ドコモソリューションズ：GOLD獲得	C (個社目標)	
	男性育休取得率	100%	毎年度	ドコモ：134.3% ドコモビジネス：126.8% ドコモソリューションズ：123.9%	B (個社目標)	
	男性育児事由休暇希望取得率	100%	毎年度	ドコモ：100% ドコモビジネス：100% ドコモソリューションズ：100%	B (個社目標)	
	業務災害発生件数	業務災害	ゼロ	毎年度	2件	C
		設備工事中の重篤人身事故	ゼロ	毎年度	ゼロ	G
	プレゼンティーイズム損失率	6%以下	毎年度	4.3%	A	

マテリアリティ	KPI	目標値	達成年度	2025年度実績	対象	役員報酬連動
人権尊重・公正な事業活動の推進	確認された人権に関する違反件数	ゼロ	毎年度	9件	A	
	反競争的な違反行為・贈収賄違反件数	ゼロ	毎年度	ゼロ	A	
	改善要請が必要なサプライヤとの直接対話率	100%	毎年度	100%	B	

対象範囲：A：ドコモグループ、B：ドコモ・ドコモビジネス・ドコモソリューションズ、C：ドコモ・ドコモビジネス・ドコモソリューションズ・機能分担子会社11社、D：ドコモ・ドコモビジネス、E：ドコモ、F：ドコモビジネス・ドコモソリューションズ、G：ドコモ・ドコモビジネス・機能分担子会社11社

*1 ドコモビジネスグループ会社3社を含む

*2 目標値は、NTTグループとして2.5%を設定

*3 特例子会社NTTドコモ・プラスハーティ、他6社を含む